

平成18年度事業計画

東北の地域総合力発揮に向けて ～東北産業経済の活性化と広域連携の推進～

I. 基本方針

わが国経済は、好調な海外経済の影響や内需の回復により、「踊り場」を脱却し、雇用・所得環境の改善が家計部門へ波及するなど、緩やかな景気回復軌道にある。

東北経済も、消費の伸び悩みや雇用の厳しさは残っているものの、製造業を中心とした設備投資の増加や生産の上昇などにより、企業の景況感も改善するなど、全体としては緩やかに回復しつつある。

一方、経済のグローバル化が進展し、国際競争、地域間競争はますます激化しており、大企業や産業集積度の高い地域では企業収益の改善が進んでいるものの、部品製造を主体とする中小企業や産業集積度の低い地域は未だ景気回復が実感できず、企業間・地域間の景況感格差は拡大してきている。

加えて、わが国は少子高齢化・人口減少社会を迎え、経済成長力の維持や労働力人口の確保など、様々な問題が顕在化してきている。特に東北地域では、全国に先駆けて人口減少が進んでおり、地域経済への深刻な影響が懸念されている。

当会では、こうした外部環境の劇的な変化を踏まえ、2003年度からこれまで活動指針としてきた「ほくと七星構想」のアクションプランを見直し、事業の集中・選択を図るなど今後3年間の事業推進の方向性を定めた。

本年度は、新たな事業推進の方向性に基づき、「東北の地域総合力発揮に向けて一東北産業経済の活性化と広域連携の推進一」をモットーとして、次の4点を重点に活動を展開する。

第1に「産学官連携による地域産業の競争力強化と産業集積の促進」に向け、地域産業の事業化支援や人材育成支援などを通じた地域イノベーションシステムの強化に取り組む。

第2に「地域の自立と連携による経済社会の活性化」に向け、実効ある広域連携事業や広域観光事業の推進などに取り組む。

第3に「海外との交流・提携による事業機会の拡大支援」に向け、北東アジアとの経済交流や、海外市場でのビジネス創出支援などに取り組む。

第4に「基礎的社会資本の整備・利活用の促進」に向け、高速交通体系や情報通信インフラの整備、物流拠点の戦略的利活用に取り組む。

Ⅱ．重 点 課 題

1. 産学官連携による地域産業の競争力強化と産業集積の促進

(1) 東経連事業化センターによる地域企業の競争力強化

- 東経連事業化センターの取り組みを通じた中堅・中小企業、ベンチャー企業の新規事業化やマーケティング支援、売れるモノづくり企業の育成、販路開拓支援

(2) 先見的な経営人材の育成支援

- 企業経営や新規事業に関するセミナー等の開催による地域企業の人材育成支援

(3) 産業集積の促進

- 自動車、MEMS等、東北地域への関連産業の集積促進に向けた取り組み

2. 地域の自立と連携による経済社会の活性化

(1) 広域連携の新たな推進体制の整備

- 北海道・東北21世紀構想推進会議の推進体制の整備による、効率的・効果的な連携事業の推進

(2) 広域観光の推進・観光産業の活性化

- 東北広域観光推進協議会の取り組みを通じた国内・国際観光プロモーション活動の展開
- 東北広域教育旅行誘致委員会の取り組みを通じた国内・海外からの教育旅行誘致のための事業の実施
- 域内の観光関連産業の振興による地域の活性化

(3) 農業・食関連産業の活性化

- 食品加工業界との連携による食関連産業の活性化
- 東北の農業の活性化

(4) リサイクル産業の育成とバイオマスシステム構築の支援

- リサイクル産業育成やバイオマスシステム構築支援
- 会員企業の環境経営支援

(5) 地方分権改革の推進に向けた活動

- 三位一体改革等による地方分権改革の推進に向けた啓蒙活動の実施
- 道州制導入を視野に入れた東北域内・域外における調査・検討や情報収集

(6) 国土形成計画策定に対する政策提言・諸活動

- 「地域戦略に関する検討委員会」（仮称）の設置による国土形成計画・広域地方計画への政策提言の取りまとめ

(7) 少子高齢化、人口減少社会に対応した豊かな地域社会の創出

- 少子高齢化、人口減少を踏まえた地域づくりに関する検討

3. 海外との交流・提携による事業機会の拡大支援

(1) 東アジアとの経済交流の拡大

- 東経連「中国経済交流促進訪中団」の派遣

(2) 海外市場でのビジネス創出支援

- 地域企業における中国ビジネスの創出・拡大に向けた支援

(3) 農産物をはじめとする食品の輸出促進

- 農業関連機関との連携による輸出促進への支援

4. 基礎的社会資本の整備・利活用の促進

(1) 高速交通体系、情報通信インフラの整備・利活用の促進

- 東北新幹線（八戸・新青森間）の早期開業と青森以北の延伸並びに北陸新幹線（長野・上越・金沢間）の早期開業に向けた活動の実施
- 高速道路ネットワークの整備・利活用の促進
- 高度情報通信基盤の整備・利活用の促進

(2) 港湾、空港の整備・利活用の促進

- 「戦略的国際物流検討委員会」（仮称）の設置による拠点空港・港湾等の整備・利活用に向けた検討の実施

Ⅲ．活 動 計 画

1. 委員会活動

(1) 経済政策委員会

- 東北地域の経済動向等を踏まえ、政府の予算編成や経済財政運営等について政策要望活動を実施する。
- 特区成功事例の実態調査及び見学会の開催、事例紹介を中心としたセミナー等の開催など、特区提案の支援を行う。
- 会員ニーズに基づきビジネス能力向上に向けたDBJセミナーなどを開催する。

(2) 産業政策委員会

- 東経連事業化センターの活動を通じて、以下の支援を行う。
 - ・中堅・中小企業、ベンチャー企業の新規事業支援や起業支援
 - ・域内での事業者間受発注拡大に向けた支援
 - ・開発事前マーケティングの徹底による「売れる」モノづくり企業の育成
 - ・首都圏等での販路開拓支援
- 地域企業を支援する新たなファンド組成に向けた取り組みを行う。
- 自動車、MEMS関連産業等の集積促進に向けた取り組みを行う。

- 環境変化を先取りできる経営人材の育成に向けてセミナー等を開催する。
- 農業活性化に向けた理解促進を図るとともに、農産物輸出に関するセミナーの開催や食関連産業の最新技術紹介、流通を含むシステム構築事例の紹介等を行う。

(3) 地域政策委員会

- 東経連リレーフォーラムと連動する「地域戦略に関する検討委員会」（仮称）を設置し、少子高齢化、人口減少を踏まえた国土形成計画・広域地方計画への政策提言の取りまとめを行う。
- 広域連携による地域経済社会活性化に向けた事業を行う。
 - ・「北海道・東北21世紀構想推進会議」との連携強化
 - ・域内における広域連携活動への支援
- 道州制を視野に入れて、地域自立に向けた分権型社会構築に係る支援等の事業を行う。
 - ・地方分権改革の推進に向けた政策提言並びに啓蒙活動
 - ・先進地域の状況等に関わる調査・検討

(4) 日本海沿岸振興委員会

- 東経連「中国経済交流促進訪中団」を派遣する。
- 中国ビジネスに対する経営判断のための材料・素材を域内企業へ提供する「中国ビジネス現地セミナー」を開催する。
- 食品加工業をはじめ域内産業の中国市場におけるビジネスチャンスの発掘に向けた研究・調査を行うとともに、企業ニーズを踏まえた支援策を検討する。
- 東アジアとの交流促進に向けた理解促進を図る。

(5) 交通運輸委員会

- 域内における社会資本整備の充実・強化を図るため、政策要望活動を実施するとともに、日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム等を通じて理解促進を図る。
- 東北新幹線青森以北の延伸について、北海道側との連携を強化する。
- 「戦略的国際物流検討委員会」（仮称）を設置し、域内の国際物流戦略に関する提言の取りまとめを行う。
- P F I 活用の促進を図る。

(6) 情報通信委員会

- 地上デジタル放送のカバーエリア向上に向けた課題と促進方策について提言を行う。
- 地上デジタル放送やブロードバンドの普及促進に向けた講演会、見学会等を開催する。
- I Tやコンテンツ産業及び制作者育成に関連する団体の活動を支援する。

(7) 環境資源エネルギー委員会

- 関係機関と連携のもと、材料循環システムとしての産業形成について検討を行う。
- 域内でのバイオマスタウン構想のフォローによる開発案件の発掘を行う。

- 地球環境・資源エネルギー問題の普及啓蒙に向けて、講演会、フォーラム、見学会等を開催する。

(8) 観光文化委員会

- 交流文化産業創出コンソーシアムの取り組みを通じて、域内観光関連産業の振興並びに海外からの誘致事業の強化を図る。
- 新潟県観光復興戦略会議との連携により、新潟県内への観光客の誘致を図る。
- 東北広域観光推進協議会の取り組みを通じて、東北地域における国内・国際観光事業を広域的に展開する。
- 国際観光の分野においては、国のビジット・ジャパン・キャンペーン事業や各県・他観光団体等と連携しながら、東北地域の観光資源が持つ魅力の積極的な発信を行う。
- 国内観光の分野においては、3大都市圏からの旅行商品の造成並びに観光客の誘致促進を図る。
- 東北広域教育旅行誘致委員会の取り組みを通じて、国内・海外からの教育旅行誘致を推進する。

2. 地域懇談会活動

会員との意見交換やニーズの把握を通じて、会員サービスの向上に努めるとともに、各種事業の理解促進を図る。

東北各地において、以下の活動を展開する。

- ・地域懇談会（会員懇談会と地域フォーラム同時開催）
- ・会員懇談会

3. 提言・調査研究活動

各委員会等の活動と連携して、提言・調査研究活動を実施する。

4. 政策要望活動

政府の経済対策、税制、規制緩和、地方分権、新産業創出や社会資本整備等に関する政策要望について、国等関係機関に対し、機動的に実施する。

（定期的な当会主体の要望）

- ・平成19年度政府予算に関する要望活動

（定期的な他団体との共同要望）

- ・三経連経済懇談会要望
- ・東北の社会資本整備を考える会要望
- ・日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会要望
- ・日本政策投資銀行の平成19年度予算に関する要望

5. 交流活動

各界各層との意見交換を行うため、以下の各種懇談会等を開催する。

- ・ 東北地方経済懇談会（日本経済団体連合会との懇談会）
- ・ 三経連経済懇談会（北海道、北陸経済連合会との懇談会）
- ・ 参与会（東北地域の大学学長との懇談会）
- ・ 顧問会
- ・ 国会議員との懇談会
- ・ 国の地方行政機関との懇談会

6. 広報・情報提供活動

(1) 広報活動

「東経連情報」等により報道機関へ機動的に情報提供を行い、東経連の事業活動等の情報発信・理解促進を図る。

また、会員をはじめ各界各層に対する情報発信等の強化に向けて、「東経連インフォ・ボックス」「東経連ホームページ」の内容充実に努める。

(2) 出版活動

東経連の事業活動並びに東北地域の経済・社会・文化に関する情報発信を目的に、各種出版活動を実施する。

- ・ 東経連月報
- ・ 東経連要覧
- ・ 東北の概要2006
- ・ 各種提言及び調査報告書
- ・ 会員名簿

(3) 情報提供活動

わが国並びに東北地域が抱える諸課題及び企業経営の諸課題をテーマに、講演会、セミナー、見学会等を開催する。

（講演会、セミナー等）

- ・ 東経連創立40周年記念フォーラム
- ・ 東経連創立40周年記念特別講演会
- ・ 委員会主催講演会、セミナー、シンポジウム
- ・ 東経連政策フォーラム
- ・ 地域フォーラム等

（見学会）

- ・ 諸課題に関する見学会等